

岐阜県域統合型 GIS に関する提言

平成 18 年 6 月

岐阜県空間情報(GIS)研究会

平成 17 年度 岐阜県空間情報（GIS）研究会 役員

会 長	八嶋 厚 岐阜大学産官学融合センター センター長
副会長	辻 正 社団法人岐阜県情報産業協会 会長
副会長	篠井 力 社団法人岐阜県測量設計業協会 会長
幹事長	市岡 良平 株式会社 NTT データ東海 岐阜営業所 所長
事務局長	篠田 徹 社団法人岐阜県測量設計業協会 副会長
理 事	田尾 正光 岐阜県ケーブルテレビ協議会 会長
理 事	丹羽 佳夫 岐阜県商工会議所連合会 専務局長
理 事	小野 伸秋 岐阜県土地家屋調査士会 副会長
理 事	岡本 邦孝 十六銀行 地域振興部 部長
理 事	河合 正晃 西日本電信電話株式会社岐阜支店 ソリューション営業部担当部長
理 事	昌山 裕 大垣共立銀行 公務金融部 部長
監 事	小林 和雄 岐阜信用金庫 事務総括部 部長
オブザーバー	福井 弘道 慶應義塾大学総合政策学部 教授

はじめに

岐阜県では、県内行政機関（県及び市町村）における地理情報の共同整備と統合化、及び県内の産・官・学における地理情報の相互流通のためのプラットフォーム構築を目指して、平成13年度より県域統合型GISの整備が進められています。平成15～17年度の3年間に、県内全域の共有空間データの整備と統合型GISのシステム整備が本格的に実施され、いよいよ平成18年度からは、県及び県内市町村の行政分野における県域統合型GIS利用が開始されようとしています。

岐阜県空間情報（GIS）研究会（以下、GIS研究会といいます）は、岐阜県が進める県域統合型GIS整備の趣旨に賛同する企業および研究者により、平成14年8月に設立されました。GIS研究会では、県内の民間企業や県民としての視点に立ち、社会インフラとしての空間情報について、その整備と民間への流通を促進するとともに、より高度で効果的かつ経済な空間情報システムの実現による地域社会の発展を目指し、調査研究と普及啓発活動を展開してきました。

GIS研究会では、地域社会の振興を最終目的として、主に以下の3つの観点から活動を行ってきました。

県民の視点から

県内における空間情報の整備により、行政分野におけるGIS利用が促進され、これによる行政の効率化と住民サービスの向上がはかれること。また社会の情報化が進むなか、地域の重要な社会インフラとしてその利活用が期待される県域統合型GISを、県民自らが活用可能な環境整備がはかれること。

県内の民間企業の視点から

県域統合型GISの活用により、行政が整備する空間情報の民間への流通、および民間による各種空間情報の蓄積や相互流通が促進され、これにもとづいた県内におけるあらたなビジネスの創出につながること。

県内のGIS関連産業の視点から

県内企業が空間情報整備技術とシステム構築技術の向上をはかり、県域統合型GISの効率的かつ継続的な維持管理の担い手となるとともに、地域産業としてのGIS関連産業の育成をはかる。

県内全域の共有空間データの整備と統合型GISのシステム整備が一段落し、県及び県内市町村の行政分野における県域統合型GIS利用の開始にあたり、GIS研究会は4年間の活動結果の集大成として、地域社会の振興実現に向けた今後の県域統合型GISのあり方について提言を行うものです。

平成18年6月8日

岐阜県空間情報(GIS)研究会

会長 八嶋 厚

提言 1 県域統合型 GIS 管理における地域民間企業の活用について

要 旨

県域統合型 GIS の維持管理および各種サービス提供全般における官民の役割の明確化と、地域民間活用方式の導入

現状における課題

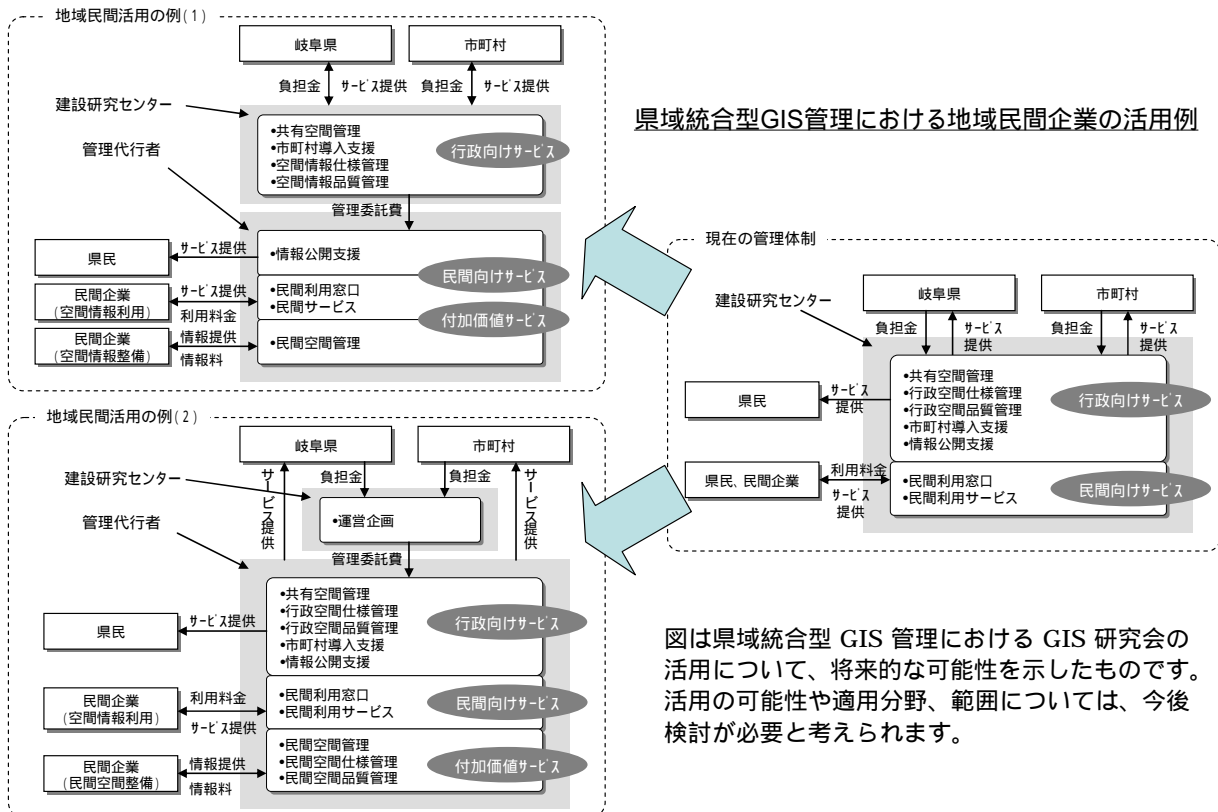
- ・ 行政（県、市町村）への効率的かつ確実なサービス提供
行政機関における情報化の基盤として、県や市町村に対する効率的かつ確実なサービス提供が求められます。
- ・ 民間のニーズに対応した、質の高いサービスの提供
県域統合型 GIS は社会インフラとして捉えられ、一般の公の施設（公園やスポーツ施設など）と同様に、利用者や地域の多様なニーズに柔軟に対応した、質の高いサービスの提供が必要とされます。

具体的な提案

上記における課題をふまえ、県域統合型 GIS の維持管理および各種サービス提供全般における官民の役割の明確化、および PFI や指定管理者等の地域民間活用方式の導入を提案するものです。

期待される効果

民間企業のノウハウや工夫を通じて、より効率的な維持管理と地域に密着した質の高いサービスの提供とともに、地域における GIS 関連産業の定着とこれによる地域活性化が期待されます。



提言 2 官民の情報交換の場の設置について

要 旨

岐阜県と県内市町村、統合型 GIS 管理者である岐阜県建設研究センター、および民間企業の代表としての GIS 研究会による意見交換の場の設置

現状における課題

- ・ 市町村における統合型 GIS の活用
行政の効率化と県民に対する行政サービス向上のためには、県民に最も身近な市町村における県域統合型 GIS 活用が重要であると考えられます。
- ・ 民間による市町村への GIS 導入支援
市町村における業務用アプリケーションの導入にあたっては、建設コンサルタントやアプリケーション・サプライヤーなど、業務内容と GIS の構築技術に精通した民間企業のきめ細やかな支援が必要です。

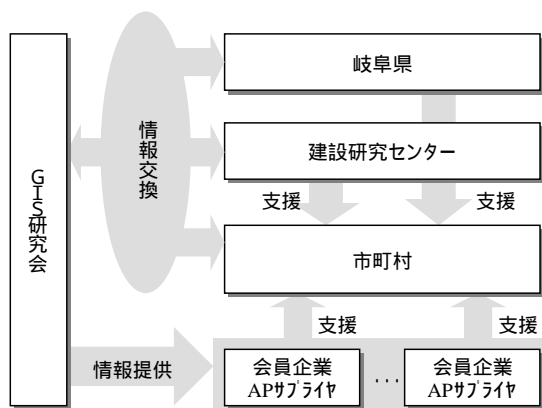
具体的な提案

民間企業の市町村への GIS 導入支援をより効果的に実施するため、岐阜県と県内市町村、統合型 GIS 管理者である岐阜県建設研究センター、および民間企業の代表としての GIS 研究会による意見交換の場の設置と、これによる官民の情報共有を提案します。

期待される効果

地域に密着した企業による市町村への導入支援により、業務上のニーズのみならず地域の特性に対応した GIS の活用が期待されます。

官民の情報共有による民間企業の市町村への導入支援



提言3 空間情報の多様化について

要旨

県域統合型 GIS における民間データの蓄積、流通のしくみの実現

現状における課題

- 多様なデータの流通

県民および民間企業における GIS の活用と、これによるサービス向上のためには、行政が整備する共有空間情報のみならず、民間の空間データをはじめとした多様なデータが県域統合型 GIS 上で利用可能な仕組みが必要と考えられます。

- 民間の空間データ管理

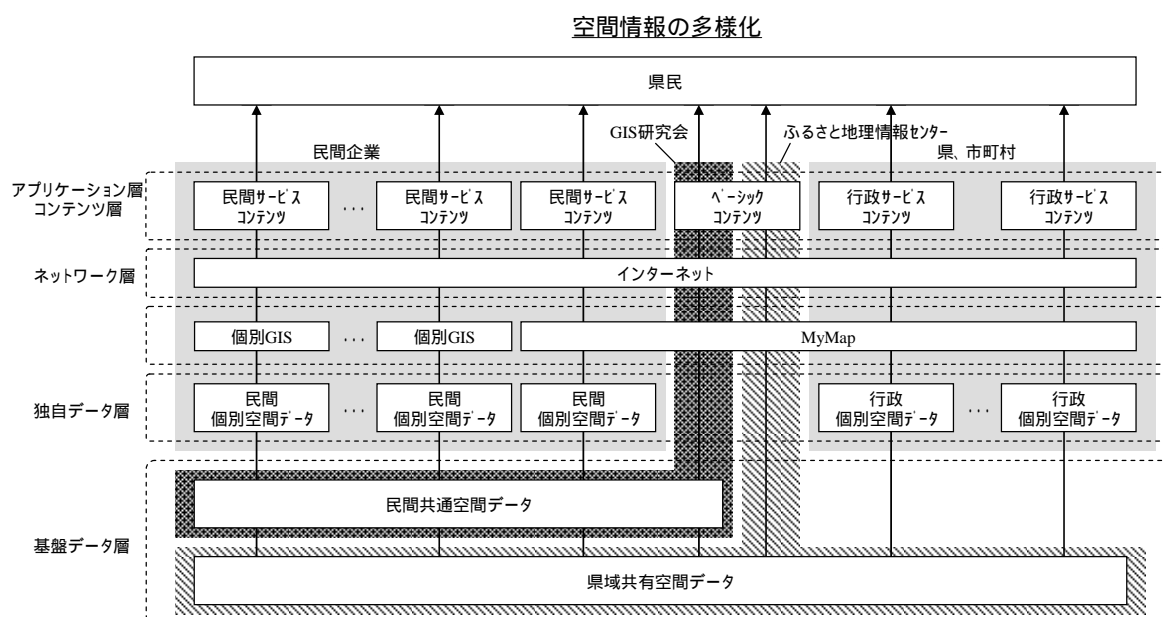
民間の空間データを県域統合型 GIS 上で利用可能とするためには、データの仕様や品質、整備主体の明確化、およびコスト分担など、行政が整備する空間データとは異なった管理の仕組みが必要とされます。

具体的な提案

県域統合型 GIS に対して、従来の行政データのみならず民間データの蓄積と流通を可能とする仕組みの付加、および民間空間データの管理者としての GIS 研究会の活用を提案します。

期待される効果

県域統合型 GIS 上で、民間の空間データをはじめとした多様なデータが流通することにより、県民に対するサービスの向上がはかれます。また、地域における民間空間データの流通により、これの整備および活用に関するあらたなビジネスの創出も期待されます。



提言 4 空間情報の品質管理における GIS 研究会の活用について

要 旨

空間情報の品質管理における GIS 研究会の活用

現状における課題

- ・ 空間データ整備の技術力向上と確実な品質管理
県域統合型 GIS の空間データ整備にあたっては、従来の測量（プロセス規定にもとづく品質管理）とは異なり、工業製品と同様なプロダクト規定による品質管理が求められます。このため、空間データ整備に携わる企業に対しては、生産コストを低減しつつ確実な内部品質管理を実現するための適切な技術指導が必要となります。
- ・ GIS 普及にともなう個別空間データの増加
市町村における県域統合型 GIS の活用が進むとともに、各種の GIS で整備、利用される個別空間情報が飛躍的に増大し、大量の個別空間定義に関する検討作業や品質検査作業が発生すると考えられます。

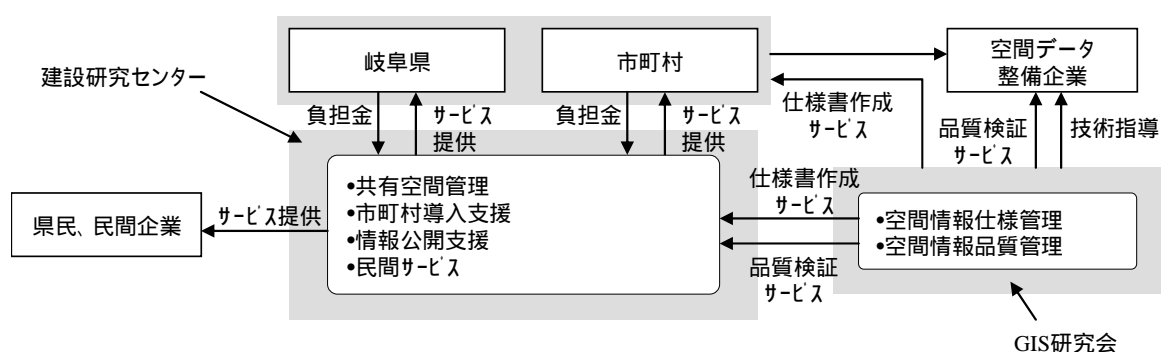
具体的な提案

各種の空間データの仕様作成や品質検証、およびデータ整備企業への技術指導等に関して、県域統合型 GIS に関する知識と技術を持ち合わせるとともに、第三者として公正に活動可能な GIS 研究会の活用を提言します。

期待される効果

県内の整備企業の継続的な技術力、品質管理能力の向上により、県内における GIS 関連産業の定着をはかることができます。また、県および市町村における空間データ仕様の策定および品質検証にあたっては、第三者として公正なサービスが可能です。

空間情報の品質管理におけるGIS研究会の活用例



上図は空間情報の品質管理における GIS 研究会の活用について、将来的な可能性を示したものです。活用の可能性や適用分野、範囲については、今後検討が必要と考えられます。